



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場会社名 アドアーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4712 URL http://www.adores.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 聖司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 杉原 優子 TEL 03 (5843) 8888
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 ——
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,611	2.5	265	—	235	—	84	—
28年3月期第1四半期	5,474	△3.7	11	△96.9	△24	—	△935	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 83百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △1,029百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.60	—
28年3月期第1四半期	△6.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	21,936	9,573	43.6	68.76
28年3月期	21,243	9,629	45.3	69.17

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 9,573百万円 28年3月期 9,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△1.8	800	38.2	700	37.9	300	—	2.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ——社（社名）、除外 ——社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	139,259,092株	28年3月期	139,259,092株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	25,632株	28年3月期	25,632株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	139,233,460株	28年3月期1Q	139,236,146株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府による各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調にあるものの、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れや、英国のEU離脱決定による世界経済への影響など、依然として不透明感は拭いきれない状況で推移致しました。

また、当社グループの主力事業である総合エンターテインメント事業が属する余暇市場におきましては、インバウンド需要による観光・行楽部門が好調に推移する中、ゲームセンターなどの娯楽部門では依然としてスマートフォンゲームなどによる遊戯ニーズの分散化の影響を受けるなど、引き続き注視が必要な状況にあります。また、当社の第2の主力事業である不動産事業が属する不動産市場については、2020年を睨んだ様々な建築プロジェクトや住宅着工件数の増加等、市場全体の売上が上昇するなどの好材料も見受けられます。

このような中、当社グループにおきましては、2015年5月に策定した中期経営計画(2018年3月期に、売上高330億円、経常利益14億円、ROE8%の目標数値)の2年目を開始しております。当社グループは、中期経営計画の中で新たな事業の構築と主力事業である総合エンターテインメント事業の業容拡大を掲げており、平成28年3月8日付け「株式会社オリーブスパとの業務提携に関するお知らせ」とおおり、新たな事業の確立に向けて株式会社オリーブスパ(以下、「オリーブスパ」といいます)との業務提携を開始しております。

また、当社は、平成28年6月28日に開催した第49回定時株主総会での決議を経て、オリーブスパの創業者として同社事業を築き上げた山根敬氏を当社代表取締役副社長に迎え、2代表制による新経営体制を発足させており、今後当社グループの事業展開を更に加速させ、より一層の企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループの主力事業である総合エンターテインメント事業におきましては、アミューズメント施設運営部門において、当社が設立から50期目を迎えるにあたって全店で展開している「50周年プロジェクト」施策に加え、新規入会イベントやゴールデンウィークにおける各種イベントを実施したほか、カフェ店舗やカラオケ店舗でのコラボ企画も積極的に実施し、既存ゲーム店舗の売上強化及び新規顧客層の獲得に努めました。

また、子会社の株式会社ブレイク(以下、「ブレイク」といいます)が展開するアミューズメント景品の製造・販売部門におきましては、アジア地域における日本ライセンス商品の販路拡大及び、今後の当社グループの海外における事業展開の足掛かりとすることを目的に、香港にブレイクの子会社(当社の孫会社)である「BREAK ASIA LIMITED」を設立致しました。

当社グループの第2の主力事業である不動産事業におきましては、子会社のキーノート株式会社(以下、「キーノート」といいます)が展開する一戸建分譲部門において、営業エリアの拡大による取扱い件数の更なる増加に加え、物件の引き渡しを堅実に行うことにより、収益の拡大に努めました。

また、当社が展開する不動産アセット部門においても、取得している保有不動産の安定した賃料収入の確保に加え、新規収益物件の取得に努めました。

キーノートが展開する商業施設建築事業におきましては、前期末に受注した大型施工案件の進行基準による売上計上に加え、得意とする設計案件の獲得に努めました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「店舗サブリース事業」を新たな事業セグメントとして表記しておりますが、当該変更は新セグメント名称の追加のみであり、ほかの事業区分の名称などに変更はありません。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高5,611百万円(前年同四半期比+2.5%)、営業利益265百万円(前年同四半期比+2,311.8%)、経常利益235百万円(前年同四半期比-%)、親会社株主に帰属する四半期純利益84百万円(前年同四半期比-%)となりました。

なお、営業利益におきましては、前第1四半期連結累計期間において、既に休止している介護事業の事業運営の苦戦に伴うセグメント損失110百万円を計上していたことから、当第1四半期連結累計期間においては、大幅な改善となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

<セグメント別概況>

〔総合エンターテインメント事業〕

(アミューズメント施設運営部門)

主力の総合エンターテインメント事業のうち、アミューズメント施設運営部門におきましては「50周年プロジェクト」の一環として、ジャックポットカードイベントや新規入会イベントに加え、ゴールデンウィークに向けた各種施策の実施など、既存ゲーム店舗の売上強化を図りました。

また、新規顧客層を増やすべく、都内で多数の観光バスツアーを企画・運営する企業とのタイアップ企画の中で、同社のツアーコースに当社店舗を組み込んでいただいたほか、新たな試みとして、アミューズメント分野との親和性の高さで注目を集めるAR(拡張現実)の技術を駆使した体験型のイベントを実施致しました。

更に、長年のメダルゲーム運営を通して培ったノウハウを活かし、当社オリジナル開発のビデオスロットマシンの設置を新たに開始するなど、既存顧客層の拡充にも努めました。

コンテンツ関連部門においては、コラボ店舗7店舗において、人気アニメやゲームコンテンツとのコラボ企画を積極的に複数店舗で同時開催致しました。

これらの施策により、当第1四半期連結累計期間における既存店売上高前年比の平均が102.8%と順調な滑り出しとなったものの、一部店舗の閉店による影響により、売上面では前年同四半期を下回りましたが、利益面ではコスト管理を厳格に実施できたことにより、好調に推移致しました。

(アミューズメント景品の製造・販売部門)

アミューズメント景品の製造・販売部門におきましては、アニメやマンガなどのコンテンツ市場の伸長を背景に、アミューズメント景品の販売だけでなく、新たに開始した催事やイベントでの商品販売が順調だったことに加え、利益率の高いオリジナル景品の販売実績や円高の影響による為替差益の発生などから、売上利益共に順調に推移致しました。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上高3,484百万円(前年同四半期比△2.7%)、セグメント利益304百万円(前年同四半期比+52.6%)となりました。

ご参考 : 平成29年3月期6月度末時点における既存店売上高前年比 ※1 (単位:%)

	4月	5月	6月	第1Q	7月	8月	9月	第2Q	上半期
既存店売上高前年比	104.7	100.9	102.9	102.8	—	—	—	—	—

(総店舗数:48店舗 既存店舗数:47店舗) ※2

※1 閉店店舗を除き、開店から13ヵ月以上経過した店舗を「既存店」としております。

※2 アドアーズ:直営47店舗 内既存店46店舗 ブレイク:直営1店舗 内既存店1店舗

当第1四半期連結累計期間における出店はありません。退店におきましては、平成28年4月に「アドアーズ錦糸町店」、「アドアーズ湘南台店」を、同6月に「アドアーズ御徒町北口店」を閉店しております。

なお、平成28年8月に期間限定店舗として開設した「AnimePlaza渋谷パルコ店」を閉店しており、当第1四半期連結累計期間の決算短信発表時点における総店舗数は47店舗となります。

〔不動産事業〕

(一戸建分譲部門)

一戸建分譲部門におきましては、ローン金利の低水準化、政府による住宅ローン減税拡充などの影響を受け、分譲住宅市場などの市況環境が回復傾向にあることを背景に、前期販売エリアを拡大したことにより取扱い件数が増加したことに加え、引き続き、得意とする既存エリアを中心に販売が順調に推移したことで、売上面は順調に伸長致しましたが、利益面では、依然として用地の仕入れや施工人件費の高騰などの影響を受けて原価が増加したことにより軟調に推移致しました。

(不動産アセット部門)

不動産アセット部門におきましては、保有不動産の安定した賃料収入により、堅調に推移致しました。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上高1,296百万円(前年同四半期比+3.8%)、セグメント利益30百万円(前年同四半期比△58.2%)となりました。

〔商業施設建築事業〕

商業施設建築事業におきましては、得意とする設計案件を積極的に獲得したほか、前期から受注時期がズレ込んでいた大型施工案件の売上計上がされたことにより、大きく収益貢献致しました。

以上の結果、商業施設建築事業の業績は、売上高812百万円(前年同四半期比+2,521.4%)、セグメント利益39百万円(前年同四半期比―%)となりました。

〔店舗サブリース事業〕

当社グループの新たな事業である店舗サブリース事業におきましては、現在オリーブスパと検討を進めておりますが、当第1四半期連結累計期間における実績はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて693百万円増の21,936百万円となりました。これは主として販売用不動産の増加によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて749百万円増の12,363百万円となりました。これは主として長期借入金の増加によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて55百万円減の9,573百万円となりました。これは主として配当金の支払による影響であります。

この結果、自己資本比率は43.6%(前連結会計年度末は45.3%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、主力事業である総合エンターテインメント事業におけるアミューズメント施設運営部門において、既存店売上高前年比が3カ月間連続で100%超えとなるなど回復傾向にあり、不動産事業及び商業施設建築事業においても、順調な滑り出しとなりました。

総合エンターテインメント事業におきましては、アミューズメント施設運営部門において、50周年プロジェクトで当社独自のイベントを積極的に実施するほか、インバウンド向け施策を実施致します。更に、2016年6月に施行された「改正風営法」による16歳未満の入場時間に関する規制緩和(保護者同伴であれば、18時以降も入場を可能とする規制緩和。なお、都道府県の各条例により延長時間は異なります。)を好機と捉え、今後更に既存ゲーム店舗の集客施策の強化に努めることで、収益拡大を図ってまいります。また、コンテンツ関連部門においては、引き続き人気アニメやゲームコンテンツとのコラボ企画を多数実施するだけでなく、コラボ企画によって培ったライセンスとのリレーションを活用し、新たなコンテンツ関連事業の拡大や自社コンテンツの開発を目指します。

更に、AR(拡張現実)やVR(仮想現実)などの最先端技術を用いた新たな遊びの提供を模索し、将来に向けた布石を打つことで、総合エンターテインメント事業の業容や収益の拡大に努めてまいります。

アミューズメント景品の製造・販売部門におきましては、利益率の高い自社オリジナル景品の企画・製造と適切なコストコントロールに加え、全国に広がる販売網を活用して先々のニーズを見据えた商品開発を図るとともに、アミューズメント景品だけでなく国内物販や海外拠点の開設による海外向け物販品の製造・販売の拡充により、事業基盤の拡大を図ってまいります。

不動産事業の一戸建分譲部門におきましては、引き続き、潜在的な住宅購入ニーズを踏まえた注目度の高い用地仕入れの強化や販売エリアの拡大に加え、キーノートが得意とする狭小住宅における中間所得層に人気のデザイナーズ物件において、キーノートが展開する独自ブランドの確立によって業績の拡大に努めるほか、自社施工比率の引き上げによる更なる収益率の向上を図ってまいります。

不動産アセット部門におきましても、引き続き売却・保有の両面にわたり収益不動産を手掛けていくことで、収益の拡大を図ります。

また、商業施設建築事業におきましては、キーノートの強みであるデザイン力や営業ノウハウ等を更に高めることで、得意とする商業施設以外での施工案件の獲得を図り、収益性の高い新規案件の取得を積極的に行ってまいります。

店舗サブリース事業におきましては、業務提携先であるオーリースパに対して、当社グループが長年の首都圏における店舗運営で培ってきた店舗開発ノウハウや情報網を活かし、同社の店舗出店時に必要となる内外装工事等を含めた準備に加え、同店舗を店舗サブリースとして提供致します。これにより、店舗サブリースによる新たな事業収益の構築に加え、キーノートが展開する既存の商業施設建築事業の業容拡大も図ってまいります。

当社グループは、中期経営計画の達成を目指し、新経営体制のもと全社一丸となって、M&A等を含めた新規事業や既存事業の業容拡大に向けた企画・検討を加速させており、将来の更なる事業環境の変化にも耐え得る経営基盤の拡充に努めてまいります。

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,896,980	4,935,204
受取手形及び売掛金等	571,029	896,797
未成工事支出金	776	4
仕掛販売用不動産	1,582,561	1,600,997
販売用不動産	1,605,098	2,315,637
商品	316,458	232,317
貯蔵品	84,774	140,997
前払費用	575,405	609,996
未収入金	40,068	53,693
前渡金	103,787	88,963
繰延税金資産	119,936	121,632
その他	129,227	109,040
貸倒引当金	△20,330	△20,319
流動資産合計	10,005,773	11,084,959
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント施設機器(純額)	981,371	826,179
建物及び構築物(純額)	2,126,882	2,086,565
工具、器具及び備品(純額)	67,518	65,100
機械装置及び運搬具(純額)	159	139
リース資産(純額)	3,490	2,981
土地	279,305	328,927
建設仮勘定	8,381	12,520
有形固定資産合計	3,467,108	3,322,415
無形固定資産		
借地権	1,446,467	1,446,467
ソフトウェア	20,765	19,161
その他	607	607
無形固定資産合計	1,467,840	1,466,236
投資その他の資産		
投資有価証券	768,825	657,252
出資金	10,713	10,203
長期前払費用	286,156	247,804
敷金及び保証金	5,084,474	4,973,785
破産更生債権等	101,614	100,442
繰延税金資産	106,945	106,410
その他	112,127	108,574
貸倒引当金	△168,370	△141,150
投資その他の資産合計	6,302,486	6,063,323
固定資産合計	11,237,435	10,851,975
資産合計	21,243,209	21,936,935

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	854,481	1,265,620
短期借入金	2,017,300	1,623,150
1年内返済予定の長期借入金	1,507,529	1,544,138
1年内償還予定の社債	60,000	80,000
未払金	977,454	848,428
未払費用	71,339	76,565
未払法人税等	136,767	78,907
未払消費税等	118,389	98,890
前受金	149,998	155,957
預り金	49,744	60,014
未成工事受入金	9,901	7,225
資産除去債務	96,200	24,842
その他	29,000	29,007
流動負債合計	6,078,106	5,892,750
固定負債		
社債	150,000	230,000
長期借入金	3,893,576	4,830,435
長期末払金	506,964	413,968
預り保証金	434,893	453,164
資産除去債務	506,460	506,460
その他	43,500	36,252
固定負債合計	5,535,394	6,470,280
負債合計	11,613,501	12,363,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,405,000	4,405,000
資本剰余金	4,797,051	4,393,440
利益剰余金	426,224	774,622
自己株式	△2,875	△2,875
株主資本合計	9,625,400	9,570,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,306	3,716
その他の包括利益累計額合計	4,306	3,716
純資産合計	9,629,707	9,573,903
負債純資産合計	21,243,209	21,936,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,474,243	5,611,845
売上原価	4,685,634	4,768,516
売上総利益	788,608	843,328
販売費及び一般管理費	777,583	577,423
営業利益	11,025	265,905
営業外収益		
受取利息	549	331
受取配当金	872	831
広告協賛金	12,962	14,486
その他	9,932	6,884
営業外収益合計	24,316	22,534
営業外費用		
支払利息	46,501	34,927
その他	13,244	17,653
営業外費用合計	59,746	52,581
経常利益又は経常損失(△)	△24,405	235,858
特別利益		
固定資産売却益	127	13,192
違約金収入	9,515	—
その他	3,366	8,767
特別利益合計	13,009	21,960
特別損失		
固定資産売却損	4,767	1,169
固定資産除却損	396	1,173
減損損失	1,036,024	—
投資有価証券評価損	—	110,740
その他	5,657	—
特別損失合計	1,046,846	113,082
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,058,241	144,736
法人税等	△123,206	60,716
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△935,035	84,020
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△935,035	84,020

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△935,035	84,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94,439	△590
その他の包括利益合計	△94,439	△590
四半期包括利益	△1,029,474	83,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,029,474	83,429

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月25日開催の取締役会において、以下のとおり、平成28年6月28日開催の第49回定時株主総会に、資本準備金の額の減少並びに剰余金処分についての議案を付議することを決議し、同定時株主総会にて可決承認されました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

繰越利益剰余金の欠損金を填補し、財務内容の健全化と早期の配当の回復を実現することを目的として会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(2) 減少する資本準備金の額

平成28年3月31日現在の資本準備金4,359,307千円のうち264,377千円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えるものであります。

(3) 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき上記(2)の効力発生を条件に、その他資本剰余金264,377千円を減少して繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当します。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が264,377千円減少し、利益剰余金が264,377千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	総合エンターテインメント事業	不動産事業	商業施設建築事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,580,198	1,249,216	30,988	608,381	5,468,785	5,457	5,474,243	—	5,474,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	131	—	57,565	—	57,696	—	57,696	△57,696	—
計	3,580,329	1,249,216	88,554	608,381	5,526,481	5,457	5,531,939	△57,696	5,474,243
セグメント利益又は損失(△)	199,313	73,725	△18,830	△110,151	144,056	△4,372	139,684	△128,658	11,025

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業・ゴルフ事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△128,658千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第1四半期連結会計期間より、従来の「アミューズメント事業」は「総合エンターテインメント事業」へ、「商業建築事業」は「商業施設建築事業」へ名称を変更いたしました。なお、当該変更は名称変更のみであり、報告セグメントの区分の方法に変更はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間に、「介護事業」セグメントにおいて1,032,833千円の減損損失を計上しました。また、「総合エンターテインメント事業」セグメントにおいて3,190千円の減損損失を計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間に、「介護事業」セグメントにおいて、のれんの減損を行ったことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。

当該事象によるのれんの減少額は、356,859千円です。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に、のれんの減損額も含めて記載しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	総合エンター テインメント事業	不動産事業	商業施設 建築事業	店舗サブ リース事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	3,484,531	1,296,632	812,335	—	5,593,499	18,345	5,611,845	—	5,611,845
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	5,683	—	5,683	—	5,683	△5,683	—
計	3,484,531	1,296,632	818,018	—	5,599,183	18,345	5,617,528	△5,683	5,611,845
セグメント 利益	304,195	30,812	39,856	—	374,864	5,560	380,425	△114,520	265,905

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業・ゴルフ事業であります。
2. セグメント利益の調整額△114,520千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「店舗サブリース事業」を新たに追加しておりますが、実績はございません。